

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第151期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社宇徳

【英訳名】 Utoc Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 喜多澤 昇

【本店の所在の場所】 横浜市中区弁天通6丁目85番地

【電話番号】 045(201)6300

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小川 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目16番4号(東京支社)

【電話番号】 03(5769)3797

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 古山 貴一

【縦覧に供する場所】 株式会社宇徳 東京支社
(東京都港区港南2丁目16番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第3四半期 連結累計期間	第151期 第3四半期 連結累計期間	第150期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収入 (千円)	36,874,892	41,566,101	51,041,259
経常利益 (千円)	2,015,629	2,377,793	3,057,584
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,581,002	1,489,768	2,276,210
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,233,533	1,740,878	2,227,778
純資産額 (千円)	27,045,956	29,391,986	28,040,201
総資産額 (千円)	37,443,057	39,773,646	38,950,907
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.56	34.45	52.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.1	73.7	71.8

回次	第150期 第3四半期 連結会計期間	第151期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.56	13.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、宇徳物流(天津)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、海外経済の緩やかな成長により世界全体の貿易量が増加し、グローバルに製造業の景況感も改善しました。こうした海外経済の成長に後押しされ、わが国経済は、極めて緩和的な金融環境の継続も相俟って着実に改善し、景気拡大の裾野も特定の業種に限られず、幅広い経済主体に広がったものになりました。

このような環境のなか、当社グループを挙げて効率的な事業運営を推し進めた結果、セグメント別の業績は次のとおりとなりました。

上段：営業収入 下段：経常損益

（単位：百万円）

セグメントの状況	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	増減額	増減率
港湾事業	17,236	17,612	375	2.2%
	1,564	1,856	292	18.7%
プラント・物流事業	19,273	23,595	4,321	22.4%
	371	461	89	24.1%
その他	364	358	6	1.7%
	79	59	20	25.2%

港湾事業

コンテナターミナルにおけるアジア貨物を主とした取扱増及び附帯作業の増加、また建機の出荷が引続き好調に推移したことにより、事業全体では前年同期に比べると増収増益となりました。

プラント・物流事業

国内プラント工事については、重量物輸送工事、橋梁・その他の工事が引き続き堅調に推移しました。海外プラント工事については、マレーシアにおけるエチレン分解炉組立工事が進んでいる他、シンガポールでも新たな化学プラント組立工事を取り組んでいます。さらに、前年度10月1日付の物流関連事業の譲受効果もあり、貨物の取扱量が大幅に増加しましたが、海外顧客を相手に提供していた日本国内における物流サービスに係る業務受託料の一部について、第2四半期会計期間において309百万円を貸倒引当金繰入額として計上しました。事業全体では前年同期に比べると増収増益となりました。

その他

自社ビル等不動産の賃貸等があります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収入は415億6千6百万円（前年同四半期比12.7%増）、営業利益は22億7百万円（同17.7%増）、経常利益は23億7千7百万円（同18.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、14億8千9百万円（同5.8%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,448,099	43,448,099	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	43,448,099	43,448,099		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		43,448,099		2,155,300		330,659

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200,700		
完全議決権株式（その他）	普通株式 43,236,400	432,364	
単元未満株式	普通株式 10,999		1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	43,448,099		
総株主の議決権		432,364	

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
株式会社宇徳	横浜市中区弁天通 6丁目85番地	200,700		200,700	0.46
計		200,700		200,700	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,424,184	2,681,278
受取手形及び営業未収入金	9,381,598	10,466,031
貯蔵品	73,596	86,482
繰延税金資産	364,979	208,427
関係会社短期貸付金	7,194,098	7,493,313
その他	1,896,207	1,957,454
貸倒引当金	4,422	116,183
流動資産合計	22,330,241	22,776,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,543,080	4,338,247
機械装置及び運搬具（純額）	1,550,993	2,262,224
工具、器具及び備品（純額）	348,097	324,961
土地	2,658,876	2,662,852
リース資産（純額）	383,456	331,040
建設仮勘定	233,714	286,105
有形固定資産合計	9,718,220	10,205,431
無形固定資産		
借地権	1,699,457	1,699,457
のれん	504,683	433,287
その他	452,004	462,345
無形固定資産合計	2,656,146	2,595,090
投資その他の資産		
投資有価証券	2,141,433	2,392,071
繰延税金資産	798,854	720,483
その他	1,320,046	1,403,586
貸倒引当金	14,035	319,820
投資その他の資産合計	4,246,299	4,196,320
固定資産合計	16,620,666	16,996,842
資産合計	38,950,907	39,773,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,932,425	3,844,240
短期借入金	640,200	654,900
1年内返済予定の長期借入金	25,920	27,040
リース債務	165,477	159,894
未払法人税等	508,171	376,775
未払費用	521,638	402,918
賞与引当金	778,100	437,433
役員賞与引当金	72,200	40,800
資産除去債務	-	21,836
その他	708,128	927,842
流動負債合計	7,352,261	6,893,682
固定負債		
長期借入金	71,280	54,080
リース債務	268,469	222,640
繰延税金負債	4,757	4,661
役員退職慰労引当金	213,002	215,019
退職給付に係る負債	2,749,075	2,728,250
資産除去債務	29,790	54,893
その他	222,069	208,431
固定負債合計	3,558,444	3,487,977
負債合計	10,910,705	10,381,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,300	2,155,300
資本剰余金	330,659	330,659
利益剰余金	24,225,077	25,325,790
自己株式	30,452	30,491
株主資本合計	26,680,584	27,781,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	784,193	958,750
為替換算調整勘定	572,619	639,080
退職給付に係る調整累計額	59,169	51,755
その他の包括利益累計額合計	1,297,642	1,546,075
非支配株主持分	61,974	64,652
純資産合計	28,040,201	29,391,986
負債純資産合計	38,950,907	39,773,646

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収入	36,874,892	41,566,101
営業費用	29,104,664	32,731,976
営業総利益	7,770,227	8,834,124
販売費及び一般管理費	5,894,095	6,626,259
営業利益	1,876,131	2,207,865
営業外収益		
受取利息	30,221	29,739
受取配当金	56,996	60,015
受取賃貸料	41,032	48,021
その他	67,537	99,046
営業外収益合計	195,787	236,823
営業外費用		
支払利息	7,953	8,662
持分法による投資損失	17,078	47,738
為替差損	30,238	10,279
その他	1,018	214
営業外費用合計	56,289	66,894
経常利益	2,015,629	2,377,793
特別利益		
固定資産売却益	354,229	7,139
ゴルフ会員権売却益	-	310
受取賠償金	-	80,111
特別利益合計	354,229	87,561
特別損失		
固定資産除売却損	20,078	2,464
ゴルフ会員権売却損	-	7,930
ゴルフ会員権評価損	4,700	9,576
特別損失合計	24,778	19,971
税金等調整前四半期純利益	2,345,080	2,445,383
法人税、住民税及び事業税	549,331	827,922
法人税等調整額	214,746	127,692
法人税等合計	764,078	955,615
四半期純利益	1,581,002	1,489,768
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,581,002	1,489,768

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,581,002	1,489,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,485	174,557
為替換算調整勘定	451,101	92,412
持分法適用会社に対する持分相当額	68,973	23,274
退職給付に係る調整額	8,119	7,414
その他の包括利益合計	347,469	251,110
四半期包括利益	1,233,533	1,740,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,241,375	1,738,201
非支配株主に係る四半期包括利益	7,842	2,677

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、宇徳物流（天津）有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の会社の金融機関借入金について保証をしております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
㈱ワールド流通センター	73,000千円	㈱ワールド流通センター 400千円

なお、上記金額は当社負担金額を記載しており、他社負担金額を含めた連帯保証債務総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	921,300千円	4,600千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,082,802千円	1,107,429千円
のれんの償却額	23,798	71,396

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	389,227	9.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	389,227	9.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	17,236,510	19,273,898	36,510,409	364,482	36,874,892		36,874,892
セグメント間の内部営業 収入又は振替高	587,852	472,883	1,060,736	74,648	1,135,385	(1,135,385)	
計	17,824,363	19,746,782	37,571,146	439,131	38,010,277	(1,135,385)	36,874,892
セグメント利益	1,564,112	371,998	1,936,111	79,518	2,015,629		2,015,629

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	17,612,030	23,595,841	41,207,872	358,228	41,566,101		41,566,101
セグメント間の内部営業 収入又は振替高	595,061	518,240	1,113,302	77,636	1,190,938	(1,190,938)	
計	18,207,092	24,114,082	42,321,175	435,864	42,757,040	(1,190,938)	41,566,101
セグメント利益	1,856,840	461,470	2,318,310	59,482	2,377,793		2,377,793

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円56銭	34円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,581,002	1,489,768
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,581,002	1,489,768
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,247	43,247

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月14日

株式会社宇徳
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 尚 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 且 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇徳の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宇徳及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。